

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 森下嘉之

本論文は第一次世界大戦後に建国された東欧諸国のなかでは、最も先進的な経済発展を遂げていたチェコスロヴァキア共和国のチェコ社会を、ヨーロッパの近代社会が共通にかかえる住宅問題という視点から考察したわが国初の本格的な論文である。この論文が対象とする時期はチェコスロヴァキア共和国が建国された1918年から、ミュンヘン協定によってチェコスロヴァキア共和国が崩壊する1938年までのいわゆる戦間期であるが、前史として19世紀後半から第一次世界大戦期までのハプスブルク帝国統治下のチェコ社会も概観されている。

論文の目的は次の2点の解明にある。第一は、チェコスロヴァキア共和国の新政府が直面する住宅問題に対していかに取り組み、自治体や様々な福祉活動を担った住宅組合などの中間団体、および住民との協力関係をいかに築こうとしたのかを明らかにすることである。第二はこれと関連し、プラハなどの都市住民が政府や自治体による住宅政策に対して、コミュニティー（結社）やそのネットワークを構築してどのように対処したかを検討することである。これまで、ドイツやオーストリアにおいて、近代における住宅問題に関する研究は数多く蓄積されてきているが、チェコではようやく研究の端緒が開かれたばかりである。本論文はこうした研究状況のなかに位置づけられる。さらに、この論文は西欧と東欧という単純な二分法を排し、近代において、ヨーロッパ社会が共通にかかえる重要な課題となった住宅問題をチェコ社会を事例として取り上げるなかで、チェコスロヴァキアの特殊性、すなわち住宅問題が国民統合の問題と密接に関連せざるをえなかった点に注目して考察を進めている。

本論文は序章と終章を除く7章から構成されており、A4用紙で脚注を含めて206ページ、参考文献表と地図・写真が24ページからなっている。チェコ語の文書館史料、法令集、統計資料集、チェコ語とドイツ語の新聞・雑誌・協会刊行物、刊行された史料集、同時代の回想録や文献を駆使した研究である。

第1章と第2章は本論文の前史にあたる部分であり、ハプスブルク統治期の、とくに世紀転換期のチェコの都市社会と都市行政のあり方を概観している。第1章では、都市問題がどのようにしてチェコ社会で発生し、当時の政府がこの問題にいかに対処したかに注目して考察がなされる。第2章は、ハプスブルク帝国統治末期のチェコ社会において、住宅改革を目指す試みが公的機関ではなく、民間の住宅組合から現れた点に着目して、住宅組合の組織化を進める住宅改革協会が果たした役割を検討している。政府と住民のあいだの中間団体として位置づけられ、住宅組合を束ねようとした住宅改革協会は社会改革を進め

ただけにとどまらず、ドイツ人が多く居住するチェコ社会において、住宅改革協会が「ネーション」の問題にどのように取り組んだのかという点にも焦点が当てられる。

第3章以下では、1920年代のチェコスロヴァキア共和国のチェコを対象として考察がなされる。第3章では、チェコスロヴァキア建国期（1918－1924年）の政治的背景が概観されたあと、新政府による住宅政策の取り組みが検討される。具体的には、ハプスブルク帝国統治期に形成された住宅組合が新政府の住宅政策の担い手とされた点に注目して、住宅組合が住宅問題の解決のために何を行なおうとしたのか、どのような社会層を対象としたのかについて明らかにされる。第4章では、「国民社会」が分化したままで、階層と民族が複雑に交錯したチェコスロヴァキア（1924－1929年）において、新政府の住宅政策が人びとにどのように受け入れられ、どのような問題を引き起こしたのかが考察される。この際、新国家最大のマイノリティであったドイツ系住民が設立した住宅改革協会の活動と、チェコ系主導の新政府の関係に多大な関心が割かれている。

第5章と第6章では、都市政策や住宅政策によって、首都プラハの都市社会がどのように変化していったのかが検討される。第5章は、プラハの都市政策を担った国民社会党の活動に焦点を当てている。ナショナルな性格を備えた社会主義政党からリベラル政党へと性格を変えた国民社会党がプラハという自治体市政において、どのような意図をもって都市政策に取り組んだのかを、同党が主導した福祉、都市開発、住宅政策を通して考察される。第6章では、戦間期にヨーロッパだけにとどまらず日本でもみられた現象である郊外住宅の開発が、プラハを事例として検討される。都市政策の側面だけでなく、20世紀の新しい都市空間として現れた「郊外」において、住民が住宅団地開発を受け入れ、それに伴いどのような住民コミュニティ（結社）やネットワークが構築されたのかという興味深い点にも踏み込み、プラハがもつ複合的な都市社会のあり方の一端が明らかにされている。

第7章は、1930年代の経済恐慌期を中心に考察される。経済恐慌という状況下で、政府と自治体の都市政策、および地域住民の様々なコミュニティ（結社）が1920年代と比べてどのように変化したのか、さらに住宅改革を進める左派勢力の集団の住宅改革構想はいかなるものであったのかについて検討が加えられる。具体的には、経済恐慌と共産党の勢力拡大、民族主義勢力の台頭という状況に直面して、国民社会党がプラハ市政でどのような対応策を講じたのかについて分析される。

終章では、序章で設定された二つの課題、①チェコスロヴァキア共和国新政府の住宅政策の取り組み、そして政府、自治体、住宅組合、住民の相互関係の検討、②プラハなどの都市社会や住民の住宅政策・都市政策への様々な対応の考察、について総括がなされる。①については、新政府は他の東欧新国家と同様に、国内に民族問題、経済格差、国境問題をかかえており、国民統合を進めなければならない事情があったため、住宅政策や社会政策に関して、自治体への介入を拡大し、住宅組合などの住民コミュニティに対しては協力を取り付けることに奔走したと結論付けている。②については、プラハなど都市自治体が大きな役割を果たし、自治体による福祉が住民の自治を支えるとの考え方が実践された

が、都市住民の下層部やマイノリティ住民がその政策から排除されるという限界を指摘している。

本論文の研究上の貢献としては次の3点が指摘できる。第一に、第一次世界大戦後に建国された東欧諸国が共通にかかえる最大の課題であった国民統合の問題を、チェコスロヴァキアを対象として、住宅問題・住宅政策といった観点から検討しようと試みた意欲的かつ先駆的な論文である。チェコ語とドイツ語の史料と文献を駆使しており、今後、東欧諸国の国家建国期や戦間期を研究する際、基本的な文献として参照されることは確実である。

第二に、政府による住宅政策や都市政策をめぐる、首都プラハを中心とした都市住民の間につくりあげられたコミュニティー（結社）に着目し、その自律性を描くとともに、政府による政策との相互関係にも焦点を当てようとしており、政治史と社会史との統合という点で、今後の研究が大いに期待される。

第三は、戦間期にプラハ近郊に建設された郊外住宅団地が具体的に考察されており、同様の団地が建設された当時のヨーロッパ諸国や日本との比較が可能である。本研究は、今後、比較の視点を組み込むことにより、都市と住宅をめぐる様々な問題の研究へと広がる可能性を十分にもっている。

上記のようにきわめて高く評価することのできる論文ではあるが、問題点がないわけではない。審査委員会では、①住宅政策の側面は検討されているが、表題にある都市空間の住民の姿が史料的な制約のためか、十分に描ききれていない。住民の間につくられたコミュニティー（結社）の具体的な分析がほしかった、②チェコスロヴァキアにおける国民統合と住宅政策との関連について、もっと積極的に検討すべきであった、③中間団体という概念が用いられているが、その定義を明確にする必要がある、④本文に挿入されている表と説明が一致しない箇所が見られる、⑤付録に収められた地図や写真にナンバーが付されていない、などの本論文の問題点や今後の課題を含めた指摘がなされた。

しかし、審査委員会は指摘された問題点が本論文の学術的な価値を損なうものではなく、本論文が博士論文としての水準を十分に超えていると判断した。したがって、審査委員会は本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定した。